

第36回定時株主総会招集ご通知に関するの 電子提供措置事項

連結注記表 個別注記表

第36期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

ケイアイスター不動産株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

(2) 主要な連結子会社の名称

ケイアイプランニング株式会社

株式会社よかタウン

株式会社旭ハウジング

株式会社建新

株式会社エルハウジング

KI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTD

KI-STAR REAL ESTATE AMERICA, INC.

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるKI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTDが合併会社としてKINTEGRA LIVING PTY LTDを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めていません。

また、子会社の吸収合併により、1社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 20社

(2) 主要な会社等の名称

MUNCORP PTY LTD

ホームポジション株式会社

当連結会計年度において、新規設立等により2社を持分法の適用範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるもの以下の通りであります。

2月末日1社は、決算日現在の計算書類を使用しております。

5月末日1社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（のれん及びリース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能額を算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、(収益認識に関する注記)に記載のとおりです。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5年から10年間の定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、控除対象外消費税等を当連結会計年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した科目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるのは、次のとおりです。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

販売用不動産	115,222	百万円
--------	---------	-----

仕掛販売用不動産	126,893	〃
----------	---------	---

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、販売価格等に基づき算定された正味売却価額が取得原価を下回る場合には棚卸評価損を計上しております。

なお、正味売却価額は、景気動向や金利動向、不動産市況の悪化、競争激化による価格競争等の外部要因、不動産関連税制や不動産及び金融関連の法制度・政策等の変化等、将来の不確実な条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味売却価額の算定結果が異なる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

現金及び預金	1,700	百万円
販売用不動産	22,631	//
仕掛販売用不動産	41,042	//
建物	312	//
土地	585	//
計	66,272	//

短期借入金	34,081	百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	33,435	//
計	67,516	//

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	140,988	百万円
借入実行残高	103,539	//
差引額	37,448	//

3. 財務制限条項

当社グループは一部の金融機関からの借入に対し、財務制限条項が付されております。財務指標を基準とする主な財務制限条項は、連結及び単体計算書類の①純資産、②経常利益、③LTV(Loan to Value)、④在庫回転月数、⑤D/Eレシオの一定水準の維持であり、当該指標のいずれかまたは複数に抵触または連続して抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度末における上記財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	70,884	百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	69,198	//

4. 有形固定資産の減価償却累計額

2,365 百万円

5. その他流動負債のうち、契約負債の金額

契約負債	2,941	百万円
------	-------	-----

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,863,800	4,800	—	15,868,600

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,352	86	2025年3月31日	2025年6月24日	利益剰余金
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,572	100	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 2025年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,123	135	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 上記配当は、本株主総会の決議事項となっております。

2. 2026年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
2021年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	6,800株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

完成工事未収入金、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、工事未払金、未払法人税等については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債については主に仕入や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済または償還日は決算日後概ね5年以内であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 投資有価証券	2,645	2,055	△590
負債			
(1) 短期借入金	116,809	116,809	－
(2) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	8,101	7,995	△105
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	98,467	97,103	△1,364

(注1) 現金及び預金、完成工事未収入金、電子記録債務、工事未払金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであり、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	2026年3月31日 (百万円)
投資有価証券	264

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	116,809	－	－	－	－	－
社債	2,488	487	4,645	218	178	84
長期借入金	27,575	34,655	22,304	3,904	2,790	7,237
合計	146,872	35,142	26,950	4,122	2,968	7,321

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,032	—	—	2,032
その他	—	22	—	22
資産計	2,032	22	—	2,055

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	－	116,809	－	116,809
社債	－	7,995	－	7,995
長期借入金	－	97,103	－	97,103
負債計	－	221,907	－	221,907

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の市場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関より提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）、長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計		
一時点で移転される財	365,776	6,376	372,152	19,990	392,142
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	875	875
顧客との契約から生じ る収益	365,776	6,376	372,152	20,865	393,017
その他の収益	—	—	—	888	888
外部顧客への売上高	365,776	6,376	372,152	21,753	393,905

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古住宅再生事業、アパート・収益不動産事業、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(分譲住宅販売)

分譲住宅の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき、物件の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。収益の額は不動産売買契約の取引価格で測定し、支払条件は物件の引渡しと同時決済としております。

(注文住宅建築)

注文住宅の建築請負は、顧客との工事請負契約に基づき、工事の進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり移転される財として進捗度に応じた収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。収益の額は工事請負契約の取引価格で測定し、支払条件は物件の引渡しと同時決済としております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
契約負債(期首残高)	2,432
契約負債(期末残高)	2,941

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、2,193百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,357円24銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 495円15銭 |

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度を導入しております。1株当たり情報の算定において、当該制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は406,444株、期中平均株式数は434,120株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,868,600株
株式分割により増加する株式数	15,868,600株
株式分割後の発行済株式総数	31,737,200株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載しております。

(3) その他

① 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	5,481円	2,741円
第5回新株予約権	6,640円	3,320円

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の償却方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能額を算定しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結注記表（収益認識に関する注記）に記載のとおりです。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、控除対象外消費税等を当事業年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した科目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるのは、次のとおりです。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

販売用不動産	61,588	百万円
仕掛販売用不動産	64,110	//

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

当該注記については、「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているので、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務に関する事項

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

現金及び預金	1,700	百万円
販売用不動産	10,706	//
仕掛販売用不動産	12,699	//
計	25,106	//

短期借入金	12,234	百万円
長期借入金	18,795	//
計	31,029	//

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	81,200	百万円
借入実行残高	62,048	//
差引額	19,151	//

3. 財務制限条項

財務制限条項については、「連結注記表（連結貸借対照表に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

1,017百万円

5. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。

ケイアイスタービルド株式会社	8,899	百万円
ケイアイプランニング株式会社	139	//
株式会社旭ハウジング	7,944	//
株式会社建新	2,123	//
株式会社エルハウジング	708	//
ケイアイプレスト株式会社	100	//
KI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTD	5,457	//
計	25,373	//

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,851 百万円
短期金銭債務	131 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	17,229 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,541 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	345,870株
------	----------

(注) 1. 上記株式数には役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式203,222株が含まれております。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	309 百万円
未払事業税	227 //
棚卸資産の評価減	36 //
減損損失	31 //
資産除去債務	54 //
株式報酬費用	137 //
その他	66 //
繰延税金資産合計	<hr/> 863 //
繰延税金負債	
合併受入時土地評価差額	15 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	33 //
その他	4 //
繰延税金負債合計	<hr/> 52 //
繰延税金資産純額	<hr/> 810 //

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ケイアイスター デベロップメント 株式会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	3,493	関係会社預け金	792
				資金の回収 利息の受取	3,252 12	-	-
子会社	ケイアイクラフト 株式会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	2,762	関係会社預け金	526
				資金の回収 利息の受取	2,039 3	-	-
子会社	ケイアイスター ビルド株式会社	100.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	11,982 4,800 65	関係会社預け金 -	7,996 -
				債務保証 債務保証料 の受取	8,899 3	-	-
子会社	ケイアイエポック メイキング株式会 社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	3,774	関係会社預け金	1,416
				資金の回収 利息の受取	3,607 17	-	-
子会社	ケイアイプランニ ング株式会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	17,495	関係会社預け金	16,221
				資金の回収 利息の受取	15,234 218	-	-
子会社	KI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTD	100.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	3,373 166	関係会社長期貸付金 未収利息	4,470 179
				債務保証 債務保証料 の受取	5,457 14	未収入金	14
子会社	株式会社旭ハウジ ング	100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 債務保証料 の受取	7,944 19	未収入金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付及び借入については、金銭消費貸借契約及びキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 債務保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,759円01銭
2. 1株当たり当期純利益	392円75銭

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度を導入しております。1株当たり情報の算定において、当該制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は406,444株、期中平均株式数は434,120株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。